Canon



平成18年12月期 第1四半期 連結決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成18年12月期第1四半期(平成18年1月1日から 平成18年3月31日まで)の連結決算が確定いたしましたので、ご報告いたします。

連結決算業績ハイライト

			平成18年12月期 第 1 四 半 期	平成17年12月期 第 1 四 半 期	埠	曽減 率
			百万円	百万円		%
売	上	高	923,272	843,367	+	9.5
営 業	利	益	170,135	143,282	+	18.7
税引前当	期 純 利	益	169,591	149,451	+	13.5
当 期	純 利	益	108,269	93,057	+	16.3
			円	円		%
1株当たり	当期純利益:					
基	本	的	121.98	104.93	+	16.2
希薄	化	後	121.92	104.79	+	16.3

平成18年12月期 年 間 予 想	埍	曽減率
百万円		%
4,140,000	+	10.3
686,000	+	17.7
690,000	+	12.7
432,000	+	12.5
円		%
486.70	+	12.4
-		-

				平成18年12月期 (平成18年3月31日現在)	平成 17年12月期 (平成17年12月31日現在)	増減率
				百万円	百万円	%
総	資	e I	産	3,976,513	4,043,553	1.7
				百万円	百万円	%
株	主	資	本	2,658,810	2,604,682	+ 2.1

(注) 当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づき作成しております。

経営成績及び財政状態

1. 当四半期の概況

平成 18 年 12 月期第 1 四半期の内外の経済を概観しますと、原油高・原材料高騰が続き景気への影響が一部懸念されたものの、全体としては順調に拡大しました。米国経済は、金利上昇やガソリン価格高騰などの不安材料を抱えながらも、個人消費と設備投資を中心に内需が堅調に拡大しました。欧州経済は、好調な輸出を背景に企業の生産が伸びるなど、回復基調を持続しました。アジア経済は、中国、インドが引き続き高い成長を示し、その他の国も総じて好調に推移しました。一方、我が国経済も踊り場を脱して本格的な回復局面に入り、個人消費等も活発になってきました。

当社関連市場においては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプ、コンパクトタイプともに海外を中心に引き続き順調に拡大しました。オフィスイメージング機器市場は、ネットワーク複合機でカラー化、高機能化が更に進展し、堅調に推移しました。プリンタなどのコンピュータ周辺機器市場は、レーザビームプリンタでカラー機の需要が一層拡大し、インクジェットプリンタで単機能プリンタから複合機への需要シフトが進む中、価格面では激しい競争が続きました。また、光学機器市場では、半導体用露光装置が需要回復期に入る一方、液晶用露光装置は液晶パネルメーカーの設備投資が一巡し低調に推移しました。当四半期の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ116.96円及び140.71円と、前年同期に比べ米ドルは約12%、ユーロは約3%の円安水準で推移しました。

このような状況の中、当四半期の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機、プリンタ等が着実に数量を伸ばしたことに加え、為替によるプラス影響もあったことで前年同期比 9.5%増の 9,233 億円となりました。当四半期の売上総利益率は、原油高・原材料の高騰、コンシューマ製品の価格競争激化等の悪化要因を、新製品の投入による販売価格の下落の抑制や生産革新活動・調達革新活動の推進によるコストダウンで吸収したことなどで、前年同期から 2.1 ポイント好転し、四半期ベースで過去最高水準に並ぶ 50.7%となりました。売上総利益は、売上高の増加及び売上総利益率の好転により 14.4%増加し 4,685 億円となりました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費が前年同期の 592 億円から 672 億円へ 80 億円増加し、また為替換算による増加影響もあったものの、その他の経費は低い伸びにとどまりました。これらの結果、営業利益は 1,701 億円と、前年同期比 18.7%の増益を記録しました。営業外収益及び費用は、受取利息が運用金利の上昇により増加したものの、為替差損の拡大等により前年同期に比べ67 億円悪化しました。この結果、税引前当期純利益は前年同期比 13.5%増の 1,696 億円となりました。また、実効税率が前年同期に比べ 1.0 ポイント低下し、当期純利益は、四半期ベースで過去最高となる 1,083 億円を記録しました。

これらの結果、基本的 1 株当たり当期純利益は、前年同期に比べ 17 円 05 銭増の 121 円 98 銭となりました。

2. 製品事業別の状況

当四半期の連結業績を事業の区分別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング 機器では、デジタル複合機分野で国内市場はもとより、欧米等の海外市場でもカラー機の需要増 が目立ってきました。このような中、カラーネットワーク複合機は、主力の iR C3220 シリーズや 高速画像処理チップを搭載した iR C3170 シリーズ、カラー対応高速機の iR C6870 シリーズが好 調に推移しました。モノクロネットワーク複合機では中速機の iR4570 シリーズ、省エネルギータ イプの iR6570 シリーズ、ネットワーク機能を高めた低速機 iR2020 シリーズなどが売上を伸ばし ました。これらの結果、オフィスイメージング機器全体では 4.1%の増収となりました。コンピ ュータ周辺機器においては、レーザビームプリンタでカラー機が台数ベースで 60%以上増加し、 また消耗品も順調に数量を伸ばしたことなどで、価格下落の影響を吸収し11.3%の増収を確保し ました。一方、インクジェットプリンタは、PIXUS MP500 などの多機能・高速複合機の販売台数は 大きく伸びたものの、単機能プリンタの台数が減少したことと、価格低下の影響を受けたことで 若干の増収にとどまりました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、8.4%の増 収となりました。ビジネス情報機器は、ドキュメントスキャナがラインアップを強化し売上を伸 ばしたことなどにより、対前年同期で 6.5%の増収となりました。これらの結果、事務機事業全 体の売上高は前年同期比 6.3%増の 6,312 億円となりました。事務機事業の営業利益は、主に売 上高の増加に伴う売上総利益の増加と経費の抑制により、前年同期比 8.1%増の 1,522 億円とな りました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラは、主力の EOS Kiss Digital Nのほか、新発売の EOS 30D などが大きく売上に寄与し、これに伴い交換レンズも順調に売上を拡大しました。コンパクトタイプのデジタルカメラでは、IXY 700/70/60 などを中心に売上を順調に伸ばしました。これらにより、デジタルカメラ全体の売上台数は約 20%増の高い伸びを示しました。デジタルビデオカメラも、ZR700/600/500、DC40 などの Mini DV および DVD の新製品を発売し拡販に努めました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は 1,921 億円となり、前年同期比 20.1%の大幅な増収となりました。更に、新製品などの高付加価値商品の好調な販売により販売価格の下落を抑制できたこと及び、生産革新活動・調達革新活動の推進でコストダウンが進んだこと等により、売上総利益率が大幅に改善したことで、カメラ事業の営業利益は、前年同期比 84.9%増の 440 億円となりました。

光学機器及びその他事業においては、半導体用露光装置が需要回復期に入ったものの、液晶用露光装置は液晶パネルメーカーの投資が減退局面に入り、大幅な売上減となりました。一方、その他事業は、昨年買収した子会社などの売上が大きく伸びました。これらの結果、光学機器及びその他事業全体の売上高は、前年同期比で11.3%増の1,000億円となりました。営業利益は主として増収に伴う売上総利益の増加により、前年同期比14.6%増の145億円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当四半期の営業キャッシュ・フローは、堅調な売上高の伸びと販売代金の回収、また当期純利益の増益と減価償却費の増加などにより 1,149 億円の収入となり、前年同期比で 382 億円の増加となりました。また、主に研究開発関連の拠点整備や国内外での生産増強を目的として実施した 1,098 億円の設備投資などにより、投資キャッシュ・フローは 1,241 億円の支出となりました。この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは、国内での法人税の納付等もあり 92 億円の赤字となりましたが、前年同期の 209 億円の赤字からは 117 億円改善しました。

一方、財務キャッシュ・フローは、前年同期より 244 億円の増配となる 599 億円の配当を実施したことなどで 564 億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は 9,374 億円と前期末に比べ 676 億円減少しましたが、引き続き高い水準を維持しました。

4. 当期の見通し

第2四半期以降の世界経済を展望しますと、原油高や原材料の高騰、米国及び国内での金利引上げ予測等、景気への悪影響が懸念される要因も見られますが、全般的には順調に拡大していく ものと想定されます。

当社関連市場においては、デジタルカメラが一眼レフタイプを中心に特に海外市場で大きく拡大するものと見込まれます。また、ネットワーク複合機やレーザビームプリンタではカラー機の需要がさらに加速し好調に推移する一方、価格競争の激化や低価格帯の製品への需要のシフトが続くものと思われます。半導体用露光装置は半導体メーカーからの受注が回復軌道に乗り堅調に推移する一方、液晶用露光装置は液晶パネルメーカーの設備投資が減速傾向に入り、低調に推移するものと想定されます。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高は4兆1,400億円、連結税引前当期純利益6,900億円、連結当期純利益4,320億円に上方修正いたします。また、単独業績につきましても同様に、売上高は2兆7,000億円、経常利益4,890億円、当期純利益3,130億円に上方修正いたします。なお、当業績見通しにおける第2四半期以降の為替レートにつきましては不透明な要素があるものの、米ドルについては前年同期に比べ約4%円安の1米ドル117円、ユーロについては前年同期とほぼ同水準の1ユーロ138円を前提としております。

【連結業績予想】

中間期(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(単位 百万円)

	前回発表	今回修正	増減額	前期実績	増減率
	予想(A)	予想(B)	(B-A)	(C)	(B/C)
売上高	1,910,000	1,960,000	50,000	1,755,840	+11.6%
税引前当期純利益	303,000	323,000	20,000	283,733	+13.8%
当期純利益	187,000	201,000	14,000	175,268	+14.7%

通期(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	前回発表 予想(A)	今回修正 予想(B)	増減額 (B-A)	前期実績 (C)	増減率 (B/C)
売上高	4,060,000	4,140,000	80,000	3,754,191	+10.3%
税引前当期純利益	665,000	690,000	25,000	612,004	+12.7%
当期純利益	415,000	432,000	17,000	384,096	+12.5%

【単独業績予想】

中間期(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(単位 百万円)

			,	•	
	前回発表	今回修正	増減額	前期実績	増減率
	予想(A)	予想(B)	(B-A)	(C)	(B/C)
売上高	1,210,000	1,245,000	35,000	1,158,478	+7.5%
経常利益	220,000	232,000	12,000	210,125	+10.4%
当期純利益	143,000	146,000	3,000	137,938	+5.8%

通期(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(単位 百万円)

~ 1130 10 1 17	1 III II II II I				
	前回発表	今回修正	増減額	前期実績	増減率
	予想(A)	予想(B)	(B-A)	(C)	(B/C)
売上高	2,660,000	2,700,000	40,000	2,481,481	+8.8%
経常利益	475,000	489,000	14,000	440,711	+11.0%
当期純利益	307,000	313,000	6,000	289,294	+8.2%

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき 当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な 要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性 があることをご承知おき下さい。 平成18年12月期 第1四半期業績の概況(連結) 「米国会計基準] 平成18年4月27日

キヤノン株式会社 上場羽所 上場会社名 東大名福札 本社所在都道府県 東京都

コード番号 7751 (URL http://www.canon.co.jp/ir/)

代 者 代表取締役会長兼社長 氏名 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 専務取締役経理本部長 氏名 田中稔三 TEL(03)3758-2111

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

財務者表等の作成に際して準拠した基準 : 米国会計基準

会拠理の方法の変更 : 無

連結及び持分法の適用範囲 : 連結子会社 217社 持分法適用関連会社 13社

2. 平成18年12月期第1四半期連結業績の概況(平成18年1月1日~平成18年3月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

	売	上	高	흼	業	利	益	税	引前	当	期糹	吨 利	益
		百万円	%		百万	円	%			百万	刑		%
18 年 12 月期第1四半期	92	3,272	+9.5		170,135		+18.7		169	,591		+13	3.5
17 年 12 月期第1四半期	84	3,367	+5.7		143,282		+ 7.3		149	,451		+10	0.0
(参考)17 年 12 月期	3,75	4,191			583,043				612	,004			
	当 期	純	利 益	基 ² 当	本 的 1 期 純		た り 益	希当	薄 化期	後 1 純	株当利		
		百万円	9 %			P.	銭				円	銭	
18 年 12 月期第1四半期	10	8,269	+16.3			121	98			12	21 9	2	
17 年 12 月期第1四半期	9	3,057	+10.4			104	93			10	1 4 7	9	
(参考)17年12月期	38	4,096				432	94			4	32 5	5	

⁽注)売上高 営業利益 税引前当期終利益 当期終利益におけるパーセント表示は 対前年同四半期増減率であります。

(2)財政状態(連結)の変動状況

· / /// // // / / / / / / / / / / / / /				
	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期第1四半期	3,976,513	2,658,810	66.9	2,995 50
17 年 12 月期第1四半期	3,566,130	2,276,986	63.9	2,567 31
(参考)17 年 12 月期	4,043,553	2,604,682	64.4	2,934 53

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	114,899	124,059	56,434	937,367
17年12月期第1四半期	76,689	97,578	37,466	837,147
(参考)17年12月期	605,678	401,141	93,939	1,004,953

3. 平成18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売 上 高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,960,000	323,000	201,000
通 期	4,140,000	690,000	432,000

(参考) 1株当たり予想当期所は(通期) 486円 70銭

平成18年12月期の郵告業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事業第こつきましては、4~5ページをご参照下さい。

平成 18 年 12 月期 第 1 四半期連結決算

(1)比較連結損益計算書

(単位 百万円)

(·) 10 1X/C/141X/IIII 11 11 11 11 11 11 11					
科目	平 成 18 年 (平成18年1 平成18年3	月 1日~	平 成 17 年 (平成17年1 平成17年3	12 月 期 月 1日~ 月 31日)	増減
	金額	百分比 %	金額	百分比 %	金額
売 上 i	高 923,272	100.0	843,367	100.0	79,905
売 上 原	西 454,754	49.3	433,703	51.4	21,051
売 上 総 利 i	益 468,518	50.7	409,664	48.6	58,854
販売費及び一般管理	費 298,383	32.3	266,382	31.6	32,001
営 業 利 :	益 170,135	18.4	143,282	17.0	26,853
営 業 外 収 益 及 び 費 /	用				
受取利息及び配当:	金 4,988		2,681		2,307
支 払 利	急 381		468		87
そ の 他 - 純 🧌	額 5,151		3,956		9,107
計	544	0.0	6,169	0.7	6,713
税引前当期純利;	益 169,591	18.4	149,451	17.7	20,140
法 人 税	等 57,829	6.3	52,394	6.2	5,435
少数株主持分損;	益 3,493	0.4	4,000	0.5	507
当期 純 利 :	益 108,269	11.7	93,057	11.0	15,212

- (注) 1. 販売費及び一般管理費に含まれている平成17年12月期第1四半期及び平成18年12月期第1四半期の研究開発費は それぞれ59,169百万円、67,150百万円であります。
 - 2. 平成17年12月期第1四半期及び平成18年12月期第1四半期の包括利益(資本取り以外の資本勘定増減)は それぞれ102,525百万円(増加)、114,057百万円(増加)となります。

(2)比較連結売上高明細表

(単位 百万円)

区分	平 成 18 年 (平成18年1) 平成18年3)			12 月 期 月 1日~ 月 31日)	平成18年12月期 平成17年12月期
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	%
事 務 機	631,153	68	593,554	70	106.3
オフィスイメージング機器	286,488	31	275,083	32	104.1
コンピュータ周辺機器	316,796	34	292,292	35	108.4
ビ ジ ネ ス 情 報 機 器	27,869	3	26,179	3	106.5
カメラ	192,061	21	159,911	19	120.1
光学機器及びその他	100,058	11	89,902	11	111.3
合 計	923,272	100	843,367	100	109.5
国内	213,694	23	208,094	25	102.7
海外	709,578	77	635,273	75	111.7
米州	285,067	31	248,723	29	114.6
欧州	281,621	31	257,336	31	109.4
そ の 他	142,890	15	129,214	15	110.6

(注) 1.事業の種類ルグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機: オフィスイメージング機器: オフィスネットワーク複合機 カラーネットワーク複合機 パーソナル複合機 オフィス複写機 カラー複写機 パーソナル複写機等

コンピュータ周辺機器: レーザビームプリンタ、単機能インクジェットプリンタ、インクジェット複合機 イメージスキャナ等 ビジネス情報機器: コンピュータ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナ、電卓等

カメラ:一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等

光学機器及びその他:半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送同用テレビレンズ、 医療画像正数機器、磁気ヘッド、マイクロモータ等 2.地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州: 米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州: イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他: アジア、中国、オセアニア

(3)事業の種類別セグメント情報

		平 成 18 年 (平成18年1	12 月 期 月 1日~	平 成 17 年 (平成17年1	12 月 期 月 1日~	増	減
		平成18年3	月31日)	`平成17年3	月31日)	Г	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1)外部顧客向け	631,153		593,554		37,599	6.3
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	631,153	100.0	593,554	100.0	37,599	6.3
	2.営業費用	478,985	75.9	452,726	76.3	26,259	5.8
	営業利益	152,168	24.1	140,828	23.7	11,340	8.1
カメラ	1.売上高						
	1)外部顧客向け	192,061		159,911		32,150	20.1
	2)セグメント間	_		_		-	_
	計	192,061	100.0	159,911	100.0	32,150	20.1
	2.営業費用	148,022	77.1	136,096	85.1	11,926	8.8
	営業利益	44,039	22.9	23,815	14.9	20,224	84.9
光学機器	1.売上高						
及びその他	1)外部顧客向け	100,058		89,902		10,156	11.3
	2) セグメント間	41,397		35,181		6,216	17.7
	計	141,455	100.0	125,083	100.0	16,372	13.1
	2.営業費用	126,929	89.7	112,404	89.9	14,525	12.9
	営業利益	14,526	10.3	12,679	10.1	1,847	14.6
消 去	1.売上高						
又は全社	1)外部顧客向け	-		-		-	-
	2)セグメント間	41,397		35,181		6,216	-
	計	41,397	-	35,181	-	6,216	-
	2.営業費用	799	-	1,141	-	342	-
	営業利益	40,598	-	34,040	-	6,558	-
連結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	923,272		843,367		79,905	9.5
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	923,272	100.0	843,367	100.0	79,905	9.5
	2.営業費用	753,137	81.6	700,085	83.0	53,052	7.6
		170,135	18.4	143,282	17.0	26,853	18.7

⁽注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成 17 年 12 月期第 1 四半期及び 平成 18 年 12 月期第 1 四半期においてそれぞれ 34,039 百万円、40,510 百万円であり、その主な内容は 親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(4)比較連結貸借対照表

È	,	汉廷和只旧717				ì	十四 口/기1/
		科	目		平 成 18 年 12 月 期 (平成18年3月31日現在)	平 成 17 年 12 月 期 (平成17年12月31日現在)	増減
資	流	動	資	産	(2,362,048)	(2,458,569)	(96,521)
	現	金及び野	現金 同等	物	937,367	1,004,953	67,586
	有	価	証	券	71	172	101
立	売	上	債	権	607,684	689,427	81,743
産	た	な st	即資	産	545,074	510,195	34,879
	前扣	仏費用及びそ	の他の流動資	産	271,852	253,822	18,030
	固	定	資	産	(1,614,465)	(1,584,984)	(29,481)
の	長	期	債	権	14,486	14,122	364
	投			資	114,638	104,486	10,152
	有	形 固	定 資	産	1,167,435	1,148,821	18,614
	そ	の他	の 資	産	317,906	317,555	351
部	資	産	合	計	3,976,513	4,043,553	67,040
負	流	動	負	債	(956,689)	(1,078,628)	(121,939)
債、	短 返	期借入金及 済 す る	び1年以内 長期債	lに 務	4,483	5,059	576
	買	入	債	務	469,593	505,126	35,533
少	未	払 法	人 税	等	62,697	110,844	48,147
数	未	払	費	用	245,927	248,205	2,278
	そ	の 他 の	流動負	債	173,989	209,394	35,405
株	固	定	負	債	(151,736)	(159,907)	(8,171)
主	長	期	債	務	26,525	27,082	557
持		払 退 職 及	び年金費	用	73,197	80,430	7,233
	そ	の他の	固定負	債	52,014	52,395	381
分	負	債	合	計	(1,108,425)	(1,238,535)	(130,110)
及	少	数株	主 持	分	209,278	200,336	8,942
び	資			本	(2,658,810)	(2,604,682)	(54,128)
	資		本	金	174,446	174,438	8
資	資		剰 余	金	403,258	403,246	12
本	利		剰 余	金	2,108,977	2,060,620	48,357
0			益(損失)累計		22,424	28,212	5,788
	自	2	株	式	5,447	5,410	37
部	負債	、少数株主持	持分及び資本台	計	3,976,513	4,043,553	67,040

	平成18年3月31日	平成17年12月31日
(注) 1.貸倒引当金	12,813	11,728
2.減価償却累計額	1,299,439	1,272,163
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	21,976	25,772
未実現有価証券評価損益	7,210	6,073
金融派生商品損益	319	1,174
最低年金債務調整額	7.339	7.339

(5)比較連結キャッシュ・フロー計算書

平成 18 年 12 月 期	(5)比较圧縮すりクタープロー町井自		(十四 口/川)
当期純利益 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 減価償却費 53,331 46,631 固定資産売廃却損 5,311 1,580 法人税等繰延税額 1,047 2,163 売上債権の減少 85,512 61,465 たな卸資産の増加 31,396 22,620 買入債務の減少 47,569 53,712 未払費用の増加(減少) 2,833 931 未払退職及び年金費用の減少 7,523 4,245 その他・純額 109,829 96,360 固定資産産人額 109,829 96,360 固定資産産人額 1,004 417 投資による主ヤッシュ・フロー 114,899 76,689 お養活動によるキャッシュ・フロー 1004 417 投資による支払額 6,556 4,194 その他・純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるコ連額 5,212 2,075 財務活動によるコーツシュ・フロー 5,212 2,075 財務活動によるコーツシュ・フロー 5,212 35,475 その他・純額 5,912 35,475 その他・純額 5,912 35,475 その他・純額 5,911 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 6,566 50,627 現金及び現金同等物の純減少額 6,566 50,627		(平成18年1月 1日~	(平成17年1月 1日~
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 減価償却費 53,331 46,631 1,580 1,047 2,163 元上債権の減少 85,512 61,465 たな卸資産の増加 31,396 22,620 員入債務の減少 47,569 53,712 未払費用の増加 3,7669 53,712 未払費用の増加 3,7523 4,245 4,460 4,460 4,460 4,557 4,4101 3業活動によるキャッシュ・フロー 固定資産購入額 109,829 96,360 固定資産用入額 4,557 5,040 4,657 5,040 4,657 5,040 4,17 4,101 4,101 4,17 4,101 4,17 4,101 4,10	営業活動によるキャッシュ・フロー		
滅価償却費 53,331 46,631	当期純利益	108,269	93,057
国定資産売廃却損	営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
法人税等繰延税額 1,047 2,163 売上債権の減少 85,512 61,465 たな卸資産の増加 31,396 22,620 買入債務の減少 47,569 53,712 未払費用の増加(減少) 2,833 931 未払退職及び年金費用の減少 7,523 4,245 その他 - 純額 26,747 44,101 営業活動によるキャッシュ・フロー 114,899 76,689 投資活動によるキャッシュ・フロー 109,829 96,360 固定資産購入額 109,829 96,360 固定資産素力額額 4,557 5,040 有価証券購入額 5,255 2,464 有価証券市却額 1,004 417 投資による支払額 6,556 4,194 その他 - 純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるキャッシュ・フロー 555 147 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他 - 純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物の紀滅がり額 67,586 50,627 <tr< td=""><td>減価償却費</td><td>53,331</td><td>46,631</td></tr<>	減価償却費	53,331	46,631
売上債権の減少 85,512 61,465 たな卸資産の増加 31,396 22,620 買入債務の減少 22,503 4,460 未払法人税等の減少 47,569 53,712 未払費用の増加 31,396 22,620 第人債務の減少 47,569 53,712 未払費用の増加 7,523 4,245 その他 - 純額 26,747 44,101 営業活動によるキャッシュ・フロー 114,899 76,689 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産購入額 109,829 96,360 固定資産売却額 4,557 5,040 有価証券購入額 5,255 2,464 有価証券売却額 1,004 417 投資による支払額 6,556 4,194 その他 - 純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加 (減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他 - 純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627 現金及び現金同等物の期首残高 1,004,953 887,774	固定資産売廃却損	5,311	1,580
たな卸資産の増加 31,396 22,620 買入債務の減少 22,503 4,460 未払法人税等の減少 47,569 53,712 未払費用の増加(減少) 2,833 931 未払退職及び年金費用の減少 7,523 4,245 その他 - 純額 26,747 44,101 営業活動によるキャッシュ・フロー 固定資産購入額 109,829 96,360 固定資産売却額 4,557 5,040 有価証券売却額 1,004 417 投資による支払額 6,556 4,194 その他 - 純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 関連 6,556 4,194 その他 - 純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 関連 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 長期債務による調達額 5,555 147 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他 - 純額 59,912 35,475 その他 - 純額 59,912 35,475 その他 - 純額 1,992 7,728 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627 現金及び現金同等物の期首残高 1,004,953 887,774	法人税等繰延税額	1,047	2,163
関入債務の減少	売上債権の減少	85,512	61,465
未払法人税等の減少	たな卸資産の増加	31,396	22,620
未払費用の増加(減少) 2,833 931 未払退職及び年金費用の減少 7,523 4,245 その他・純額 26,747 44,101 営業活動によるキャッシュ・フロー 114,899 76,689 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産購入額 109,829 96,360 固定資産売却額 4,557 5,040 有価証券購入額 5,255 2,464 有価証券売却額 1,004 417 投資による支払額 6,556 4,194 その他・純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他・純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627	買入債務の減少	22,503	4,460
未払退職及び年金費用の減少 7,523 4,245 その他 - 純額 26,747 44,101 営業活動によるキャッシュ・フロー 114,899 76,689 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産購入額 109,829 96,360 固定資産売却額 4,557 5,040 有価証券購入額 5,255 2,464 有価証券売却額 1,004 417 投資による支払額 6,556 4,194 その他 - 純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期債務による調達額 555 147 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他 - 純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627	未払法人税等の減少	47,569	53,712
その他 - 純額 26,747 44,101 営業活動によるキャッシュ・フロー 固定資産購入額 109,829 96,360 固定資産売却額 4,557 5,040 有価証券購入額 5,255 2,464 有価証券売却額 1,004 417 投資による支払額 6,556 4,194 その他 - 純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期債務による調達額 5,555 147 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他 - 純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627	未払費用の増加(減少)	2,833	931
世業活動によるキャッシュ・フロー 114,899 76,689 投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産購入額 109,829 96,360 固定資産売却額 4,557 5,040 有価証券購入額 5,255 2,464 有価証券売却額 1,004 417 投資による支払額 6,556 4,194 その他・純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他・純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627 現金及び現金同等物の期首残高 1,004,953 887,774	未払退職及び年金費用の減少	7,523	4,245
投資活動によるキャッシュ・フロー 固定資産購入額 109,829 96,360 固定資産売却額 4,557 5,040 有価証券購入額 5,255 2,464 有価証券売却額 1,004 417 投資による支払額 6,556 4,194 その他 - 純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 5,912 35,475 その他 - 純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627	その他 - 純額	26,747	44,101
固定資産購入額 109,829 96,360 固定資産売却額 4,557 5,040 有価証券購入額 5,255 2,464 有価証券売却額 1,004 417 投資による支払額 6,556 4,194 その他・純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期債務による調達額 555 147 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他・純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627 現金及び現金同等物の納減少額 67,586 50,627	営業活動によるキャッシュ・フロー	114,899	76,689
固定資産売却額 4,557 5,040 有価証券購入額 5,255 2,464 有価証券売却額 1,004 417 投資による支払額 6,556 4,194 その他 - 純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他 - 純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627 現金及び現金同等物の期首残高 1,004,953 887,774	投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券購入額 5,255 2,464 有価証券売却額 1,004 417 投資による支払額 6,556 4,194 その他 - 純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期債務の返済額 555 147 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他 - 純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627	固定資産購入額	109,829	96,360
有価証券売却額 1,004 417 投資による支払額 6,556 4,194 その他 - 純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期債務のよ済額 555 147 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他 - 純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627 現金及び現金同等物の期首残高 1,004,953 887,774	固定資産売却額	4,557	5,040
投資による支払額 6,556 4,194 その他 - 純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動による非ャッシュ・フロー 長期債務による調達額 555 147 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他 - 純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627 現金及び現金同等物の期首残高 1,004,953 887,774	有価証券購入額	5,255	2,464
その他 - 純額 7,980 17 投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期債務による調達額 555 147 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他 - 純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627 現金及び現金同等物の期首残高 1,004,953 887,774	有価証券売却額	1,004	417
投資活動によるキャッシュ・フロー 124,059 97,578 財務活動によるキャッシュ・フロー 長期債務のよ済額 555 147 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他・純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627 現金及び現金同等物の期首残高 1,004,953 887,774	投資による支払額	6,556	4,194
財務活動によるキャッシュ・フロー 長期債務による調達額 555 147 長期債務の返済額 2,120 2,075 短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他 - 純額 5,111 1,508 財務活動によるキャッシュ・フロー 56,434 37,466 為替変動の現金及び現金同等物への影響額 1,992 7,728 現金及び現金同等物の純減少額 67,586 50,627 現金及び現金同等物の期首残高 1,004,953 887,774	その他 - 純額	7,980	17
長期債務による調達額555147長期債務の返済額2,1202,075短期借入金の増加(減少)681,445配当金の支払額59,91235,475その他 - 純額5,1111,508財務活動によるキャッシュ・フロー56,43437,466為替変動の現金及び現金同等物への影響額1,9927,728現金及び現金同等物の純減少額67,58650,627現金及び現金同等物の期首残高1,004,953887,774	投資活動によるキャッシュ・フロー	124,059	97,578
長期債務の返済額2,1202,075短期借入金の増加(減少)681,445配当金の支払額59,91235,475その他 - 純額5,1111,508財務活動によるキャッシュ・フロー56,43437,466為替変動の現金及び現金同等物への影響額1,9927,728現金及び現金同等物の純減少額67,58650,627現金及び現金同等物の期首残高1,004,953887,774	財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(減少) 68 1,445 配当金の支払額 59,912 35,475 その他 - 純額 5,111 1,508 1,508 1,508 1,508 1,508 1,902 1,7728 1,508 1,992 7,728 1,508 1,004,953 887,774 1,004,953 887,774	長期債務による調達額	555	147
配当金の支払額59,91235,475その他 - 純額5,1111,508財務活動によるキャッシュ・フロー56,43437,466為替変動の現金及び現金同等物への影響額1,9927,728現金及び現金同等物の純減少額67,58650,627現金及び現金同等物の期首残高1,004,953887,774	長期債務の返済額	2,120	2,075
その他 - 純額5,1111,508財務活動によるキャッシュ・フロー56,43437,466為替変動の現金及び現金同等物への影響額1,9927,728現金及び現金同等物の純減少額67,58650,627現金及び現金同等物の期首残高1,004,953887,774	短期借入金の増加(減少)	68	1,445
財務活動によるキャッシュ・フロー56,43437,466為替変動の現金及び現金同等物への影響額1,9927,728現金及び現金同等物の純減少額67,58650,627現金及び現金同等物の期首残高1,004,953887,774	配当金の支払額	59,912	35,475
為替変動の現金及び現金同等物への影響額1,9927,728現金及び現金同等物の純減少額67,58650,627現金及び現金同等物の期首残高1,004,953887,774	その他 - 純額	5,111	1,508
現金及び現金同等物の純減少額67,58650,627現金及び現金同等物の期首残高1,004,953887,774	財務活動によるキャッシュ・フロー	56,434	37,466
現金及び現金同等物の期首残高 1,004,953 887,774	為替変動の現金及び現金同等物への影響額	1,992	7,728
	現金及び現金同等物の純減少額	67,586	50,627
現金及び現金同等物の期末残高 937,367 837,147	現金及び現金同等物の期首残高	1,004,953	887,774
	現金及び現金同等物の期末残高	937,367	837,147

連結財務諸表作成の基本となる事項

1.連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	平成 18 年 12 月期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	平成 17 年 12 月期 (平成17年12月31日現在)	増	減
連 結 子 会 社 数	217	200		+ 17
持分法適用関連会社数	13	13		-
合 計	230	213		+ 17

(1) 異動状況

連結子会社

新規: 19 社 除外: 2 社

2.主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。 なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書 第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

<u>その他</u>

四半期業績の概況に記載されている比較連結損益計算書、比較連結貸借対照表及び比較連結キャッシュ・フロー計算書については、米国公認会計士協会が発行した米国監査基準書第 100 号「中間財務情報」に基づく Ernst & Young ShinNihon によるレビューを受けております。

平成18年12月期 第1四半期 決算補足資料(連結)

(平成18年1月1日~平成18年3月31日)

目次

		貝	Į
1.	地域別·製品別売上高	補	1
2.	事業の種類別セグメント情報	補	2
3.	営業外収益及び費用	補	2
4.	製品別売上高構成比	補	3
5.	売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較)	補	3
6.	四半期業績予想(平成18年12月期 第2四半期)	補	4
7.	収益性	補	4
8.	為替影響	補	4
9.	キャッシュ・フロー計算書	補	4
10.	研究開発費	補	5
11.	設備投資/減価償却費	補	5
12.	たな卸資産	補	5
13.	有利子負債依存度	補	5
14.	海外生産比率	補	5
15	従業員 数	補	5

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別·製品別売上高

1. 地域別"製品別元工局		n			- n t ::			(+	1位 日万円)
	4	成18年12月期	1	4	成17年12月期	1	対前年同期増減率		
		(2006年)			(2005年)		7.313.		
	第1四半期	第2四半期	年間	第1四半期	第2四半期	年間	第1四半期	第2四半期	年間
	実績	予想	予想	実績	実績	実績			
国内									
事務機	147,297	161,703	636,200	153,968	150,541	612,832	4.3%		+3.8%
オフィスイメージング機器	90,216	94,684	377,600	95,563	89,981	357,689	5.6%		+5.6%
コンピュータ周辺機器	37,954	45,546	188,300	39,377	43,532	183,727	3.6%		+2.5%
ビジネス情報機器	19,127	21,473	70,300	19,028	17,028	71,416	+0.5%		1.6%
カメラ	27,798	35,102	136,800	26,583	31,416	127,886	+4.6%	+11.7%	+7.0%
光学機器及びその他	38,599	49,001	181,500	27,543	26,067	115,487	+40.1%		+57.2%
合計	213,694	245,806	954,500	208,094	208,024	856,205	+2.7%	+18.2%	+11.5%
海外									
事務機	483,856	511,944	2,098,100	439,586	452,936	1,889,569	+10.1%		+11.0%
オフィスイメージング機器	196,272	219,028	861,700	179,520	202,735	795,551	+9.3%		+8.3%
コンピュータ周辺機器	278,842	284,258	1,200,200	252,915	241,913	1,061,179	+10.3%		+13.1%
ビジネス情報機器	8,742	8,658	36,200	7,151	8,288	32,839	+22.2%		+10.2%
カメラ	164,263	216,637	843,400	133,328	187,825	751,300	+23.2%		+12.3%
光学機器及びその他	61,459	62,341	244,000	62,359	63,688	257,117	1.4%		5.1%
合計	709,578	790,922	3,185,500	635,273	704,449	2,897,986	+11.7%	+12.3%	+9.9%
米州									
事務機	207,570	214,130	888,200	187,548	187,418	795,268	+10.7%		+11.7%
オフィスイメージング機器	87,979	98,121	386,600	76,866	88,903	353,384	+14.5%		+9.4%
コンピュータ周辺機器	115,138	112,162	484,000	107,126	94,660	425,877	+7.5%		+13.6%
ビジネス情報機器	4,453	3,847	17,600	3,556	3,855	16,007	+25.2%		+10.0%
カメラ	64,672	86,828	352,300	52,037	72,528	308,667	+24.3%		+14.1%
光学機器及びその他	12,825	15,275	62,900	9,138	9,457	42,015	+40.3%		+49.7%
合計	285,067	316,233	1,303,400	248,723	269,403	1,145,950	+14.6%	+17.4%	+13.7%
欧州									
事務機	208,852	225,948	920,900	193,422	204,604	838,081	+8.0%		+9.9%
オフィスイメージング機器	86,223	95,877	377,700	82,557	93,515	357,188	+4.4%		+5.7%
コンピュータ周辺機器	119,009	126,191	528,000	107,902	107,498	466,965	+10.3%		+13.1%
ビジネス情報機器	3,620	3,880	15,200	2,963	3,591	13,928	+22.2%		+9.1%
カメラ	64,647	89,753	327,900	57,331	84,502	316,769	+12.8%	+6.2%	+3.5%
光学機器及びその他	8,122	7,478	34,000	6,583	5,224	26,408	+23.4%		+28.7%
合計	281,621	323,179	1,282,800	257,336	294,330	1,181,258	+9.4%	+9.8%	+8.6%
その他									
事務機	67,434	71,866	289,000	58,616	60,914	256,220	+15.0%		+12.8%
オフィスイメージング機器	22,070	25,030	97,400	20,097	20,317	84,979	+9.8%		+14.6%
コンピュータ周辺機器	44,695	45,905	188,200	37,887	39,755	168,337	+18.0%		+11.8%
ビジネス情報機器	669	931	3,400	632	842	2,904	+5.9%		
カメラ	34,944	40,056	163,200	23,960	30,795	125,864	+45.8%		+29.7%
光学機器及びその他	40,512	39,588	147,100	46,638	49,007	188,694	13.1%		22.0%
合計	142,890	151,510	599,300	129,214	140,716	570,778	+10.6%	+7.7%	+5.0%
合計									
事務機	631,153	673,647	2,734,300	593,554	603,477	2,502,401	+6.3%	+11.6%	+9.3%
オフィスイメージング機器	286,488	313,712	1,239,300	275,083	292,716	1,153,240	+4.1%		+7.5%
コンピュータ周辺機器	316,796	329,804	1,388,500	292,292	285,445	1,244,906	+8.4%		+11.5%
ビジネス情報機器	27,869	30,131	106,500	26,179	25,316	104,255	+6.5%		+2.2%
カメラ	192,061	251,739	980,200	159,911	219,241	879,186	+20.1%		+11.5%
光学機器及びその他	100,058	111,342	425,500	89,902	89,755	372,604	+11.3%		+14.2%
合計	923,272	1,036,728	4,140,000	843,367	912,473	3,754,191	+9.5%	+13.6%	+10.3%

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

2. 子来以至众别已为	平成18年12月期			平成17年12月期			対前年同期増減率		
		(2006年)			(2005年)		XJE	川午问别省测	(平
	第1四半期	第2四半期	年間	第1四半期	第2四半期	年間	254 m v #u	₩ om \/ #0	左眼
	実績	予想	予想	実績	実績	実績	第1四半期	第2四半期	年間
事務機									
外部顧客に対する売上高	631,153	673,647	2,734,300	593,554	603,477	2,502,401	+6.3%	+11.6%	+9.3%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	631,153	673,647	2,734,300	593,554	603,477	2,502,401	+6.3%	+11.6%	+9.3%
営業利益	152,168	141,732	619,800	140,828	118,625	542,028	+8.1%	+19.5%	+14.3%
営業利益率	24.1%	21.0%	22.7%	23.7%	19.7%	21.7%	-	-	-
カメラ									
外部顧客に対する売上高	192,061	251,739	980,200	159,911	219,241	879,186	+20.1%	+14.8%	+11.5%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	192,061	251,739	980,200	159,911	219,241	879,186	+20.1%	+14.8%	+11.5%
営業利益	44,039	46,461	211,100	23,815	38,039	173,706	+84.9%	+22.1%	+21.5%
営業利益率	22.9%	18.5%	21.5%	14.9%	17.4%	19.8%	-	-	-
光学機器及びその他									
外部顧客に対する売上高	100,058	111,342	425,500	89,902	89,755	372,604	+11.3%	+24.1%	+14.2%
セグメント間の内部売上高	41,397	42,603	170,000	35,181	36,637	158,114	+17.7%	+16.3%	+7.5%
売上高 計	141,455	153,945	595,500	125,083	126,392	530,718	+13.1%	+21.8%	+12.2%
営業利益	14,526	8,674	45,700	12,679	8,360	38,820	+14.6%	+3.8%	+17.7%
営業利益率	10.3%	5.6%	7.7%	10.1%	6.6%	7.3%	-	-	-
消去又は全社									
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	41,397	42,603	170,000	35,181	36,637	158,114	-	-	-
売上高 計	41,397	42,603	170,000	35,181	36,637	158,114	-	-	-
	40,598	47,002	190,600	34,040	38,117	171,511	-	-	-
外部顧客に対する売上高	923,272	1,036,728	4,140,000	843,367	912,473	3,754,191	+9.5%	+13.6%	+10.3%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高 計	923,272	1,036,728	4,140,000	843,367	912,473	3,754,191	+9.5%	+13.6%	+10.3%
営業利益	170,135	149,865	686,000	143,282	126,907	583,043	+18.7%	+18.1%	+17.7%
 営業利益率	18.4%	14.5%	16.6%	17.0%	13.9%	15.5%	_	-	-

3. 営業外収益及び費用

	7	平成18年12月其	Я	7	平成17年12月期			対前年同期増減		
		(2006年)			(2005年)					
	第1四半期	第2四半期	年間	第1四半期	第2四半期	年間	会ないことも	第1四半期	第2四半期	年間
	実績	予想	予想	実績	実績	実績	お「四十朔	BD SP4인구期	十旧	
金融収支	4,607	5,193	19,600	2,213	2,986	12,511	+2,394	+2,207	+7,089	
為替差損益	8,084	4,616	24,400	741	1,639	3,710	8,825	2,977	20,690	
持分法投資損益	1,541	359	2,800	1,153	908	1,646	+388	549	+1,154	
その他	1,392	2,608	6,000	2,062	5,120	18,514	670	2,512	12,514	
合計	544	3,544	4,000	6,169	7,375	28,961	6,713	3,831	24,961	

4. 製品別売上高構成比

	平	成18年12月	期	平成17年12月期			
		(2006年)			(2005年)		
	第1四半期	第2四半期	年間	第1四半期	第2四半期	年間	
	実績	予想	予想	実績	実績	実績	
オフィスイメージング機器							
白黒複写機	53%	54%	52%	57%	56%	56%	
カラー複写機	30%	30%	31%	26%	29%	28%	
その他	17%	16%	17%	17%	15%	16%	
コンピュータ周辺機器							
レーザビームプリンタ	75%	72%	70%	73%	71%	71%	
インクジェットプリンタ	24%	27%	29%	25%	27%	27%	
(インクジェット複合機を含む)							
その他	1%	1%	1%	2%	2%	2%	
ビジネス情報機器							
パーソナルコンピュータ	68%	72%	67%	72%	68%	69%	
その他	32%	28%	33%	28%	32%	31%	
カメラ							
銀塩カメラ・レンズ	16%	15%	15%	15%	16%	17%	
デジタルカメラ	73%	73%	73%	72%	72%	72%	
ビデオカメラ	11%	12%	12%	13%	12%	11%	
光学機器及びその他							
半導体機器	52%	54%	52%	69%	66%	64%	
その他	48%	46%	48%	31%	34%	36%	

5. 売上高現地通貨ベース伸び率 (前年同期比較)

3. 九工同次心理員 、 ストリー (HITPI) 知に我/						
	平	平成18年12月期				
		(2006年)				
	第1四半期	第2四半期	年間			
	実績	予想	予想			
事務機						
国内	4.3%	+7.4%	+3.8%			
海外	+1.5%	+6.5%	+6.6%			
合計	0.0%	+6.7%	+5.9%			
カメラ						
国内	+4.6%	+11.7%	+7.0%			
海外	+14.5%	+9.4%	+8.6%			
合計	+12.8%	+9.7%	+8.3%			
光学機器及びその他						
国内	+40.1%	+88.0%	+57.2%			
海外	6.0%	5.6%	8.0%			
合計	+8.1%	+21.6%	+12.2%			
合計						
国内	+2.7%	+18.2%	+11.5%			
海外	+3.5%	+6.2%	+5.8%			
米州	+2.5%	+8.2%	+7.7%			
欧州	+4.9%	+6.6%	+6.5%			
その他	+2.5%	+1.5%	+0.5%			
合計	+3.3%	+8.9%	+7.1%			

6. 四半期業績予想(平成18年12月期 第2四半期)

(単位 百万円)

,	平成18年12月期	平成17年12月期	
	(2006年)	(2005年)	対前年同期 増減率
	第2四半期予想	第2四半期実績	
売上高	1,036,728	912,473	+13.6%
営業利益	149,865	126,907	+18.1%
税引前当期純利益	153,409	134,282	+14.2%
当期純利益	92,731	82,211	+12.8%

7. 収益性

	平成18年12月期 (2006年)		平成17年12月期	
			(200	5年)
	第1四半期実績	年間予想	第1四半期実績	年間実績
株主資本純利益率(ROE)	16.5%	15.6%	16.6%	16.0%
総資本純利益率(ROA)	10.8%	10.1%	10.4%	10.1%

8. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

(7, 5, 5, 5, 5, 5, 5, 5, 5, 5, 5, 5, 5, 5,		平成18年12月期 (2006年) 第1四半期実績 第2-4四半期予想 年間予想			平成17年12月期	
					(2005年)	
	第1四半期実績				年間実績	
円/US\$	116.96	117.00	116.99	104.58	110.58	
円/Euro	140.71	138.00	137.04	137.04		

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

() = = = = = = = = = = = = = = = = = =			
	平成18年12月期		
	(2006年)		
	第1四半期実績 年間予想		
US\$	+348	+855	
Euro	+56	+112	
その他通貨	+24	+69	
合計	+428	+1,036	

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

(5)113の変動にある影響版	(1111 1211)
	平成18年12月期
	(2006年)
	第2-4四半期予想
売上高への影響額	
US\$	110
Euro	58
営業利益への影響額	
US\$	61
Euro	43

9. キャッシュ・フロー計算書

	平成18年	平成18年12月期		12月期
	(200	(2006年)		5年)
	第1四半期実績	年間予想	第1四半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	108,269	432,000	93,057	384,096
減価償却費	53,331	240,000	46,631	225,941
その他	46,701	18,000	62,999	4,359
合計	114,899	690,000	76,689	605,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,059	500,000	97,578	401,141
フリーキャッシュ・フロー	9,160	190,000	20,889	204,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,434	107,000	37,466	93,939
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	1,992	5,000	7,728	6,581
現金及び現金同等物の純増減額	67,586	78,000	50,627	117,179
現金及び現金同等物の期末残高	937,367	1,083,000	837,147	1,004,953

		平成18年12月期 (2006年)		∓12月期 95年)	
	第1四半期実績	第1四半期実績 年間予想		年間実績	
事務機	25,321	-	25,012	117,219	
カメラ	9,962	-	9,452	39,746	
光学機器及びその他	31,867	-	24,705	129,511	
合計	67,150	325,000	59,169	286,476	
売上高研究開発費比率	7.3%	7.9%	7.0%	7.6%	

11. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

THE STREET OF TH					
	平成18年12月期		平成17年12月期		
	(2006年)		(2006年) (2005年)		5年)
	第1四半期実績 年間予想		第1四半期実績	年間実績	
設備投資合計	72,552	470,000	91,776	383,784	
減価償却費合計	53,331	240,000	46,631	225,941	

12. たな卸資産

(1)期末残高

(単位 百万円)

(1/203211/201=0			(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	平成18年12月期	平成17年12月期	
	(2006年)	(2005年)	増減
	3月31日現在	12月31日現在	
事務機	283,810	267,121	+16,689
カメラ	105,676	88,831	+16,845
光学機器及びその他	155,588	154,243	+1,345
合計	545,074	510,195	+34,879

(2)回転日数 (単位 日) 平成18年12月期 平成17年12月期 (2006年) (2005年) 増減 3月31日現在 12月31日現在 事務機 37 39 +2 カメラ 39 32 +7 光学機器及びその他 131 146 15 49 47 +2

13. 有利子負債依存度

	平成18年12月期	平成17年12月期	
	(2006年)	(2005年)	差異
	3月31日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.8%	0.8%	0.0%

14. 海外生産比率

	平成18年12月期	平成17年12月期
	(2006年)	(2005年)
	第1四半期実績	年間実績
海外生産比率	41%	40%

15. 従業員数 (単位 人)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			1 ,
	平成18年12月期	平成17年12月期	
	(2006年)	(2005年)	増減
	3月31日現在	12月31日現在	
国内	48,709	48,637	+72
海外	69,219	66,946	+2,273
合計	117,928	115,583	+2,345

^{*}回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。